

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預貯金、未収入金、仮払金、立替金、前受金、預り金、未払金を含めることにしています。

なお、前期末及び当期末残高は3.に記載の通りです。

(3) 消費税の計算方法は税込み計算に基づく本則課税方式を採用しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用しています。

有形固定資産 定額法

無形固定資産 定額法

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次の通りです。

〈単位：円〉

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 基本財産引当預金	100,000,000	0	0	100,000,000
合計	100,000,000	0	0	100,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次の通りです。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	135,245,638	350,426,917
へき地口預金	72,429,865	73,103,070
友愛援助口預金	3,325,460	3,009,472
立替金	0	740
仮払金	172,984	387,867
合計(1) (B/S流動資産計)	211,173,947	426,928,066
前受金	66,534,050	25,751,878
預り金	148,482,110	153,101,649
へき地口	72,429,865	73,103,070
友愛援助口	3,325,460	3,009,472
協賛・協力	14,499,365	15,654,629
P T A	57,579,051	57,238,602
その他	648,369	4,095,876
未払金	16,798	598,354
合計(2) (B/S流動負債計)	215,032,958	179,451,881
(1) - (2) = (3)	△3,859,011	247,476,185
協賛・協力補正(4)	14,499,365	15,654,629
(3) + (4) 収支計算書上の 次期繰越収支差額	10,640,354	263,130,814

4. その他

当年度、教育設備購入資金として参加団体の預金口座へ入金された額は490,053,707円、年度末残高は1,821,959,184円です。